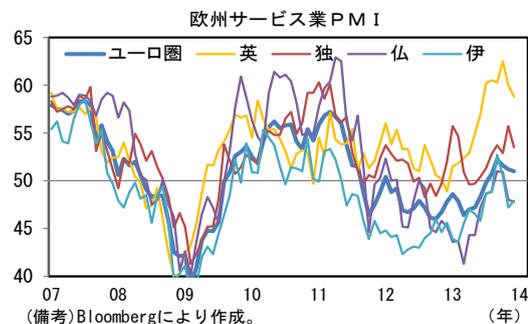
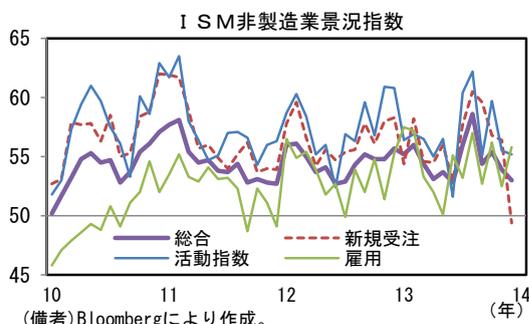


### 【海外株式市場・経済指標他】 ~ I S M非製はやや弱め~

N Y ダウ平均株価は続落。前日比▲44.89ドルの16425.10ドルで取引を終了。I S M指数の下振れを受けて売り優勢。欧州株は国によって高安区分々。

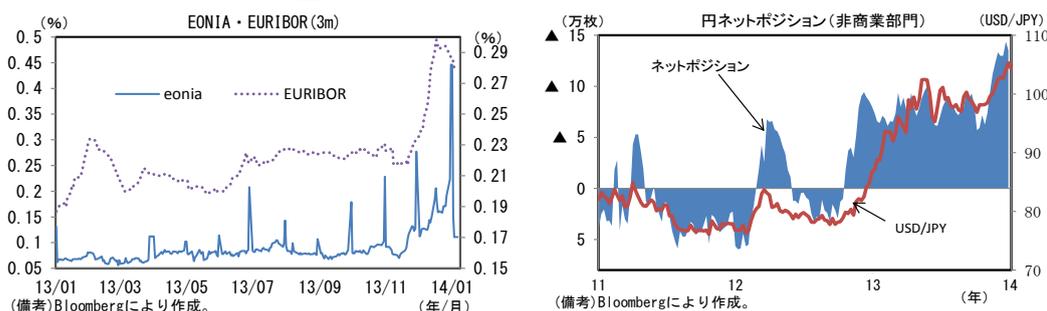
- ・12月 I S M非製造業景況指数は53.0と前月 (53.9) からの改善を見込んでいた市場予想 (54.6) に反して悪化。内訳は新規受注 (56.4→49.4) が09年7月以来の水準まで悪化したほか、活動指数 (55.5→55.2)、受注残 (49.0→46.0) も低下した。一方、雇用 (52.5→55.8) は強かった。
- ・12月ユーロ圏サービス業PMIは51.0と速報値から変わらず。国別ではドイツ (速54.0→確53.5) が下方修正される一方、フランス (同47.4→47.8) が上方修正。イタリア (11月47.2→12月47.9)、スペイン (同51.5→54.2) は共に前月からまとまった幅で改善。ユーロ圏総合PMIは52.1と速報値から変わらず。
- ・12月英サービス業PMIは58.8と、市場予想 (60.3) に反して前月 (60.0) から低下。6ヶ月ぶりに60を割れたが、そもそも60超は持続困難な水準であり、58.8でさえ非常に高い水準であることに変わりはない。4Q平均は60.4と3Q (60.3) をわずかに上回った。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

## 【外国為替相場・債券市場】～円ショートポジションが若干縮小～

- 6日のG10通貨はJPYが全面高。欧州時間にややJPYが下落したものの、アジア時間のJPY全面高が響き、一日を通してみるとJPYが最強となった。EURは独サービス業PMIの低下に反応し売られる場面があったが、ISM指数を受けて買い戻された。一方、英サービス業PMIの下振れを受けてGBPは売られた。7日日本時間のUSD/JPYは104.30を中心に一進一退。イエレン議長の上院承認は材料視されなかった。
- 米10年金利は▲3.7bpの2.96%。欧州時間から緩やかな低下基調を辿り、その後、米株安、ISM下振れを受けて一段と低下。一時は2.94%に迫ったが8日に10年債入札を控えていることもあり、下げ止まった。独10年金利は▲3.7bpの1.91%。一方、イタリア、スペイン10年金利はそれぞれ3.94% (+2.4bp)、3.91 (+3.1bp) と上昇し、対独スプレッドは拡大。Eoniaは0.111%を維持。Euribor (3m) は小幅低下 (0.284%→0.280%)。過剰流動性は2839億ユーロまで戻した。7日の円債市場は日本株が下落するなか、無難な10年債入札を受けて堅調な展開となっている。
- CFTCデータ (12/31) によると円のネットショートポジションは▲13.52万枚と前週 (▲14.38万枚) から縮小。こうした投機筋のポジション調整が年明けの円高の一因になった可能性がある。



## 【国内株式市場・経済指標他】～個人が帰ってくるはず～

日経平均株価は続落。前日比▲94.51円の15814.37円で取引を終了。2日間の下落幅は478円となったが、日経平均の下落は値がさ株の寄与が大きいため、指数の下落ほどリスクオフに傾斜している訳ではないだろう。

- この2日間の下落で出鼻を挫かれた感があったが、大納会までの9連騰 (+1138円) を踏まえれば調整の範囲内の下落と評価して良いだろう。これまでに発表された米経済指標は概ね堅調で日本株を取り巻く環境に変化はみられない。雇用統計がよほどのネガティブサプライズにならない限りにおいてリスク選好度が急激に低下するような事態には至らないだろう。また、個人投資家の“買い戻し”意欲も強いとみられる。個人投資家は12/20の週に1兆円超の売り越しを記録しているため、その資金が還流する可能性が高い。

## 【注目点】～出鼻を挫かれたけれども～

- 2014年の実質的なスタートとなる今週は、Taperingが決定された12月のFOMC議事録公表 (8日)、雇用統計 (10日) と重要イベントが続く。また、雇用統計の前哨戦となるADP雇用統計 (8日) も注目される。
- FOMC議事録では、Taperingのスケジュール感やフォワードガイダンスが変更された経緯がある程度明かされると見込まれるが、それに対する解釈は分かれそうであり、市場の方向感を変える材料にはならないとみる。米10年金利も3%到達後はもみ合いとなっており、昨夏のように米債市場で「失望売り」が膨らむ展開にはなっていない。米金利上昇がリスク選好度を削ぐ展開には発展しないだろう。
- 弊社米国担当は雇用統計NFPをコンセンサス (19.5万人) より慎重な17.5万人と予想している (12/26時点)。しかし、ISM指数 (製・非製) やCB消費者信頼感指数では雇用項目が改善し、当社予想やコンセンサスに上振れリスクがあることを示した。ADP雇用統計が市場予想 (20.0万人) に届けば雇用統計の発表を待たずしてリスク選好度が高まる可能性がある。

## 【予想レンジ (5営業日以内)】

NYダウ平均株価 16300～16600<sup>ドル</sup> 日経平均株価 15650～16200円 ドル円 103.00～105.50円

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。